様式第16号（第18条関係）

(表)

認定特定非営利活動法人としての認定または特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けるための申請書

**印**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月日(宛先)滋賀県知事 | 主たる事務所の所在地 | 〒電　話（　　　）　　　－ＦＡＸ（　　　）　　　－ |
|  | （ふりがな） |  |
|  | 申請者の名称 |  |
|  | （ふりがな） |  |
|  | 代表者の氏名 |  |
|  | 設立年月日 | 年　　月　　日 | パブリックサポートテスト要件 |
|  | 過去の認定の有無(過去の認定の有効期間) | 有　・　無自　　　年　　月　　日至　　　年　　月　　日 |  | □　相対値基準・原則□　相対値基準・小規模　　法人□　絶対値基準□　条例個別指定法人 |
|  | 認定(特例認定)取消の有無（認定(特例認定)取消日） | 有　・　無（　　年　　月　　日） |  |  |
|  | 事業年度 | 月日～　　月日 | □　特例認定 |
| 特定非営利活動促進法第44条第１項に規定する認定特定非営利活動法人としての認定を受けた第58条第１項に規定する特例認定特定非営利活動法人としての特例認定いので申請します。 |
| (現に行っている事業の概要) |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役職 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| (その他の参考事項) |
|  |
|  |

(裏)

|  |
| --- |
| (注意事項)１　この申請書は、申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していなければ提出することができません。また、過去に認定または特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から５年を経過した日以後でなければ申請書を提出することができません。２　過去に認定または特例認定を受けたことのある法人については、再度、特例認定を受けることができません｡３　申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前５年（認定を受けたことのない法人の場合は２年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間が実績判定期間となります。４　法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の変更などを予定されている場合には、その旨を「その他の参考事項」欄に記載してください。５　申請書には「認定（特例認定）申請時の添付書類一覧表（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。 |

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。